

経営革新計画のねらいと達成状況

制度のねらい

企業活動のボーダレス化、新興国企業の成長が続く一方、国内市場は少子高齢化で縮小し、県内企業の競争環境は今後ますます厳しくなっていくと考えられます。

この中で企業が生き残っていくには、顧客ニーズに基づいた付加価値の高い製品・サービスを生み出す体制を築いていかなければなりません。

「**経営革新計画**」は、その第一歩を踏み出すための後押しをするものであり、新事業に取り組み「**経営の向上**」と「**PDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルの定着**」を図る企業を支援する制度です。

経営革新計画の実績

経営革新計画に取り組む県内企業・・・272社

(平成20年3月31日現在。のべ承認件数)

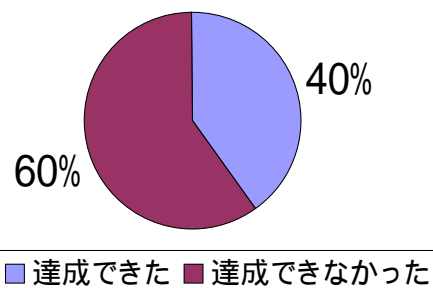
「**経営の向上**」を達成した企業・・・**40%**

(計画期間中に3%以上付加価値額又は一人当たり付加価値額が増加した企業)

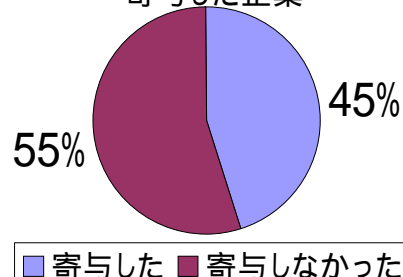
「**PDCAサイクルの定着**」に寄与した企業・・・**45%**

(「中長期計画の立案が可能になった」「計画の実行性が増した」と回答した企業)

経営の向上を達成した企業



PDCAサイクルの定着に寄与した企業



経営革新計画に取り組むその他のメリット

項目	割合
政府系金融機関による低利・長期融資が受けられた	45%
民間金融機関からの融資が受けられた	15%
自社の新製品を開発することができた	40%
知名度・信用力が向上し、宣伝・営業が行いやすくなった	55%
問合せが多くなった	15%
新規取引先が増えた	20%
社内の士気が向上した	25%
役割分担や責任等が明確になった	25%

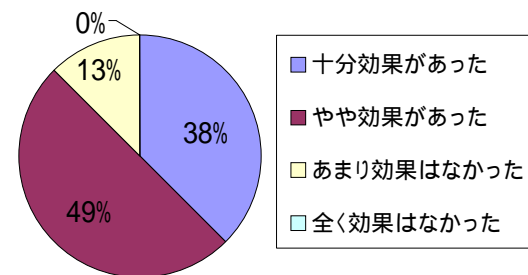
経営革新計画支援策の活用状況と効果

経営革新計画を支援する制度

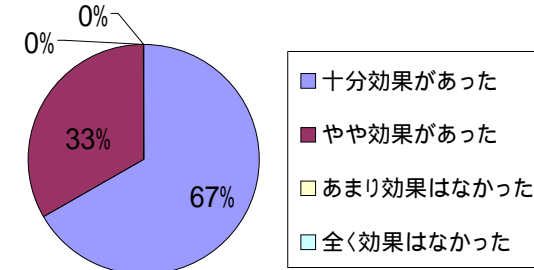
経営革新計画の承認を受けると、計画の達成を支援するさまざまな制度が活用できます。各制度毎に個別の審査があります。支援制度は実際に活用した企業からも高い評価を得ています。

支援制度		活用した	効果あった
県	やる気のある企業支援補助金	40%	87%
	制度融資(経営革新貸付)	6%	100%
国	政府系金融機関の低利融資	50%	100%
	設備投資減税	13%	100%
	信用保証の別枠	7%	100%

やる気のある企業支援補助金の効果(全体=8社)



政府系金融機関の低利融資の効果(全体=9社)

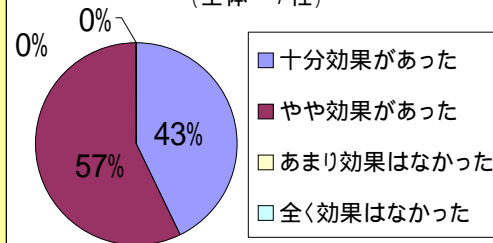


経営革新計画を達成するためのアドバイス

経営革新計画の実行のために、県内の中小企業支援機関によるさまざまなアドバイスを受けることができます。

アドバイスの内容	受けた企業	効果あった
支援措置の説明	40%	100%
技術開発の指導	35%	100%
資金調達の方法	30%	83%
財務・会計の助言	5%	100%
人材確保の方法	20%	75%
事業の実施体制を助言	25%	60%
販路の指導・斡旋	20%	50%
事業パートナーの紹介	5%	0%

技術開発アドバイスの効果(全体=7社)



支援策の活用事例

食品製造
経営革新計画の承認後、県の補助金の審査も通過し、新商品の開発ができた。現在まで、自社業界はここ数年低迷傾向となっていたが、開発した新商品は売上を伸ばしている。支援を受けてよかった。

経営革新計画に失敗しないために・・・

達成のポイント

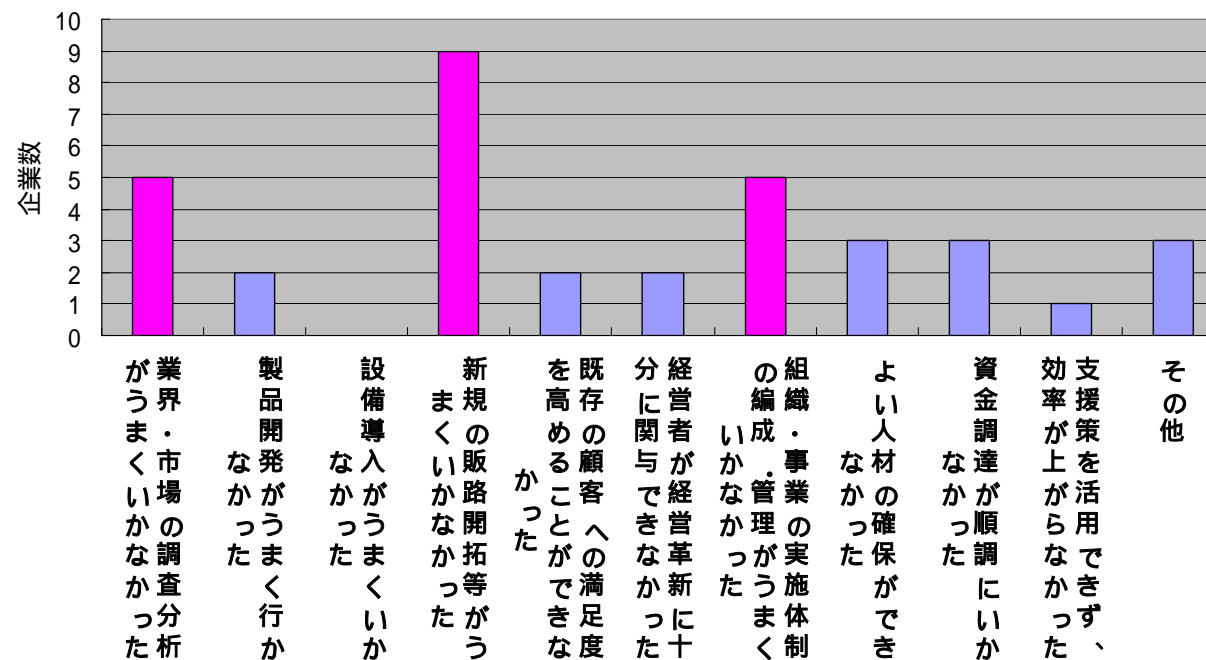
計画を達成するには、以下のポイントを押さえる必要があります。

計画に取り組める社内体制を構築すること
市場動向・顧客ニーズをしっかり把握して商品を開発すること
新たな販路を確保すること

県及び企業支援機関は、上記のサポートについて今後より強化していきます。

経営革新計画の目標を達成できなかった要因

(企業数17社、複数回答可)



計画がうまくいかなかった事例

商品開発、商品化までは計画どおりに進んだが、大量生産によるコストダウンの実現が難しかった。また、新分野であり、新しい販路開拓が想像以上に難しかった。【福祉器具製造】

当初の製品化まではできたが、改造・良品化まで進まなかった。本業での利益が出ず、人材も減って、開発にほとんど手が回らなかった。【機械製造】

追加・充実の要望が多い経営革新計画支援策

マーケティング手法実施の具体的指導と支援
 新製品・新サービス開発企画に対する具体的指導と支援
 技術支援・製品開発に対する具体的指導と支援
 資金調達の支援(補助金、制度融資)
 経営革新計画の実施期間に合った継続性のある支援